

## 第10章 発展するメディア・リテラシー教育

——グローバルな視点から——

澤野 由紀子\*

### 1. 比較教育班の研究の背景・課題と方法

1997年に UNESCO 等がドイツのハンブルグで開催した第5回成人教育国際会議において、成人の学習を推進し、文化的基盤を強化するうえで、ニュー・メディアの果たす役割の重要性が確認された<sup>(1)</sup>。生涯学習社会においては、すべての市民が、メディア情報の受け手となるだけでなく、情報の質を評価・分析するとともに、メディアを用いて自ら学習し、情報を発信していくことが求められる。このような能力は、国によって「メディア・リテラシー」(カナダ, アメリカ), 「メディア運用能力 (コンピテンス)」(ドイツ), 「情報コンピテンシー」(アメリカ), 「情報リテラシー」(南アフリカ), 「情報素養」(韓国), 「媒体素養」(台湾), 「媒介素養」・「信息素養」(中国) などと様々に呼ばれており、その定義もそれぞれ若干異なる。また、メディア・リテラシーに相当する言葉が使われていない国でも、「メディア教育」のほか、「メディア研究」(イギリス, ハンガリー), 「マス・メディアのための教育」(メキシコ), 「教育とコミュニケーション」(ブラジル) などという名称の教科や講座が学校教育や社会教育の現場に導入されている例がある。本稿では、以下これらを総称して「メディア・リテラシー教育」とする。

生涯学習社会への移行という文脈からみると、メディア・リテラシー教育はあらゆる年齢層を対象とした教育・学習、とりわけ活動的市民性の育成において、重要な位置を占める。これはインターネットをはじめとするメディアの普及が著しい高所得の先進諸国だけでなく、民主化や市場経済化の途上にある中所得の国々においても同様である。

メディア・リテラシー教育を効果的なものとするために必要な要因としては、次のようなことが考えられる。

- ① 社会的・経済的・文化的背景の異なる人々が平等にメディアと情報にアクセスすることができること
- ② メディアを使いこなすことに対する多様なニーズと動機を把握し、満足させること
- ③ メディア教育のプログラム、開発研究、教育実践ならびに指導者の研修を実施するための、教育政策、学校教育および社会教育を含む教育制度・生涯学習体系の支援的基盤と環境  
しかしながら、1990年代後半より、先進諸国における情報革命の進展に伴うグローバル社会のなかでの情報格差、いわゆる「デジタル・ディバイド」の問題が顕著になっている<sup>(2)</sup>。国連開発計画 (UNDP) の『人間開発報告書・1999年版』<sup>(3)</sup>によれば、1998年には、人口規模では全世界の15%である先進諸国に、世界のインターネット・ユーザーの88%が集中していた。全世界の人口のわずか5%以下を占めるにすぎない北米だけでも、世界のインターネット・ユーザーの半数以上が集中している。逆に、世界の人口の20%以上が居住する南アジアでは、インターネット・ユーザーは1%以下である。携帯電話の登場とともに、電話回線の普及にも格差

\* 国立教育政策研究所生涯学習政策研究部

が広がり、途上国間の情報格差も広がる傾向にある。例えば、タイの携帯電話の台数は、アフリカ大陸全体の携帯電話台数より多く、ブルガリアのインターネット・ホスト数は、南アフリカを除く全サブ・サハラ・アフリカのインターネット・ホストの総数を上回っていた。さらに、途上国の電話回線は、首都に集中しており、人口の多い農村部の電話回線は少なく、雨期の修繕などでコスト高となってしまう。このため、アフリカ諸国では、米国に比べるとインターネット接続の月額平均コストは10倍となっている。電話回線の改善によりインターネットへのアクセスが可能になったところで、読み書きのできない人々は、ネットワーク社会へ参加することは不可能である。非識字率の高い国々では、このことがネックとなり、デジタル・ディバイドにより、学習面での格差がますます増大する「ラーニング・ディバイド」が問題となる。また、インターネットから母語で得られる情報は皆無に等しい少数民族や部族も多い。

しかしながら、学習のための道具としてメディアの果たす役割の重要性については誰しも認めるところである。そこで、たとえば南アフリカでは、より費用効果の高いラジオなどのオールド・メディアの活用を促進することを目的とするメディア教育に力が入られている。

「生涯学習社会におけるメディア・リテラシーに関する総合的研究」比較教育班では、こうしたことを視野に入れながら、メディア・リテラシーおよびメディア教育をめぐる国の政策を規定する政治、経済、社会、文化等の要因を明らかにすることを最終的目標とした。

その際、「メディア」については、「報知およびコミュニケーションの手段と方法。テキスト、オーディオ、グラフィック、アニメ化されたグラフィックから、フルモーション・ビデオまでを含む。メディアとは、「medium（媒体）」の複数形。マルチ・メディアとは、メディアの混合または組み合わせ。」<sup>(4)</sup>とする UNESCO の定義に従い、オールド・メディアからニュー・メディアまで幅広く視野に入れることとした。

また、欧米、アジア・太平洋及び中南米地域の諸国におけるメディア・リテラシーおよびメディア教育の現状について、UNESCO をはじめとする国際機関の調査報告書<sup>(5)</sup>ならびに各国・地方の政策文書、カリキュラム基準等をもとに明らかにするとともに、日本におけるプログラム開発の参考となる各国の学校教育および社会教育における特色ある実践事例についての情報を収集し、分析を行った。

日本におけるメディア・リテラシーの理論と実践に関する先行研究としては、鈴木みどりら

表10-1 主な対象地域・国

地域	国（経済状況）*
アジア太平洋	<u>日本(H/OECD)</u> ・ <u>韓国(H/OECD)</u> ・ <u>シンガポール(H)</u> ・ <u>タイ(UM)</u> ・ <u>中国(LM)</u> ・ <u>オーストラリア(H/OECD)</u>
北米	<u>アメリカ(H/OECD)</u> ・ <u>カナダ(H/OECD)</u>
中南米	<u>メキシコ(UM/OECD)</u> ・ <u>ブラジル(UM)</u>
ヨーロッパ	<u>イギリス(H/OECD)</u> ・ <u>フランス(H/OECD)</u> ・ <u>ドイツ(H/OECD)</u> ・ <u>スウェーデン(H/OECD)</u> ・ <u>スロベニア(H)</u> ・ <u>ハンガリー(UM)</u>
アフリカ	<u>南アフリカ(LM)</u>
国際機関等	UNESCO・OECD・EU

\* 世界銀行の区分による国の所得状況 H：高所得国 UM：高中所得国 LM：低中所得国、OECD：経済協力機構(OECD)加盟国(2000年)<sup>(6)</sup>。

\*\* 下線は、重点調査の対象国

のグループが、早くからカナダ・オンタリオ州の実践に着目し、教材の翻訳紹介をしている<sup>(7)</sup>。また最近では菅谷明子が『メディア・リテラシー世界の現場から』を発表し、アメリカ、イギリスおよびカナダにおける教育実践について詳細に報告している<sup>(8)</sup>。しかしながら、ニュー・メディアの普及は遅れているものの、様々な形でグローバルな情報化の影響が及んでいる開発途上国や、民主化の途上にある国々におけるメディア・リテラシー教育に着目した研究は行われていなかった。

そこで、本研究では、〈表10-1〉のように、アジア太平洋、アメリカ、ヨーロッパ、アフリカの各地域から、メディアの普及の著しい高所得の先進国だけでなく、中の上の所得があるいわゆる「中進国」ならびに低中所得の「途上国」も調査対象に含めることとした。

研究は、文献調査と現地調査を基本としたが、予算と時間の制約もあり、上記のうちスロベニア、ハンガリーおよび南アフリカについては、研究分担者が現地調査を行うことができなかった。このため、現地在住の専門家に当該国のメディア・リテラシー教育の現状に関するケー

表10-2 メディア・リテラシー教育の国際比較のための指標

I. 量的指標
1. 教育環境 1) 人口動態：総人口，都市人口の比率，18歳以下の人口，総人口に占める18歳以下の人口比 2) 教育水準：成人の識字率，初等教育就学率，初等教育第5学年まで到達する児童の比率，中等教育就学率，青少年の学校外教育の機会（施設・プログラム実施率，参加率），高等教育進学率，成人の教育訓練参加率，児童の就労率 3) 教育財政：各国 GNP，GNP に占める教育費 2. メディア環境 1) テレビとビデオの普及率：地上テレビ放送チャンネル数，衛星／ケーブル／有料・テレビ放送チャンネル数，1万人当たりテレビ受信者数，ビデオへのアクセス率，ケーブルテレビの比率，衛星放送の比率，幼児・青少年向けテレビ放送（週及び年間放送時間数，生中継番組予算の割合，アニメ番組予算の割合，海外からの番組購入予算の割合，購入先の国名），百万人当たり映画スクリーンの数 2) パソコン，コンピュータの普及率：人口100人当たりパソコン台数，人口1万人当たりインターネット利用者数，主要電話回線数，人口100人当たりの電話回線距離，インターネット・ホスト数，人口100人当たりのインターネット・ホスト密度，電話回線100当たりのインターネット・ホスト数，双方向娯楽ソフトウェア（CD-ROM，販売マルチメディア・パソコン，ファミコン等）の販売収益，教育機関へのパソコン，インターネット普及率，サーバーの数 3) ラジオの普及率：ラジオ局数，人口1000人当たりラジオ数 4) 書籍の普及率：年間書籍（タイトル）発刊数，人口10万人当たり書籍（タイトル）発刊数，児童図書（タイトル）発刊数，児童図書発行部数，学校教科書（タイトル）発刊数，学校教科書発行部数，コミック雑誌の発刊数・発行部数 5) 国際的娯楽メディア供給者の実態：国際的娯楽会社トップ50，本部所在地と収入
II. 質的指標
1. メディア政策（法律，条例，勸告，資格，政府の審議会など）：全メディアに関する規制／テレビに関する規制／公共施設における映画上映に関する規制／レンタル・ビデオに関する規制／コンピュータ・ビデオ・ゲームに関する規制／その他の視聴覚メディアに関する規制 2. メディア・リテラシー教育の実践：教育の担い手（政府，自治体，NGO/NPO，民間企業等）／対象別（子ども，成人，女性，高齢者等）／教育目標／教育内容の重点／教育方法・プログラム／教材／指導者養成 3. メディア制作への市民の参画：メディア制作への子ども／市民の参画等の事例

ス・スタディ報告の執筆を依頼した。また韓国、タイ、中国、メキシコ、ブラジルについては、現地在住の専門家によるケース・スタディ報告の執筆を依頼した上で、現地調査を行うことにより、調査内容を充実させた<sup>9)</sup>。

各国横並びにメディア・リテラシーをめぐる状況を比較するため、情報収集と分析の際の枠組みとして、表10-2のような量的指標と質的指標を設けた。そして、各指標間の関係については図10-1のようなイメージを考えた。

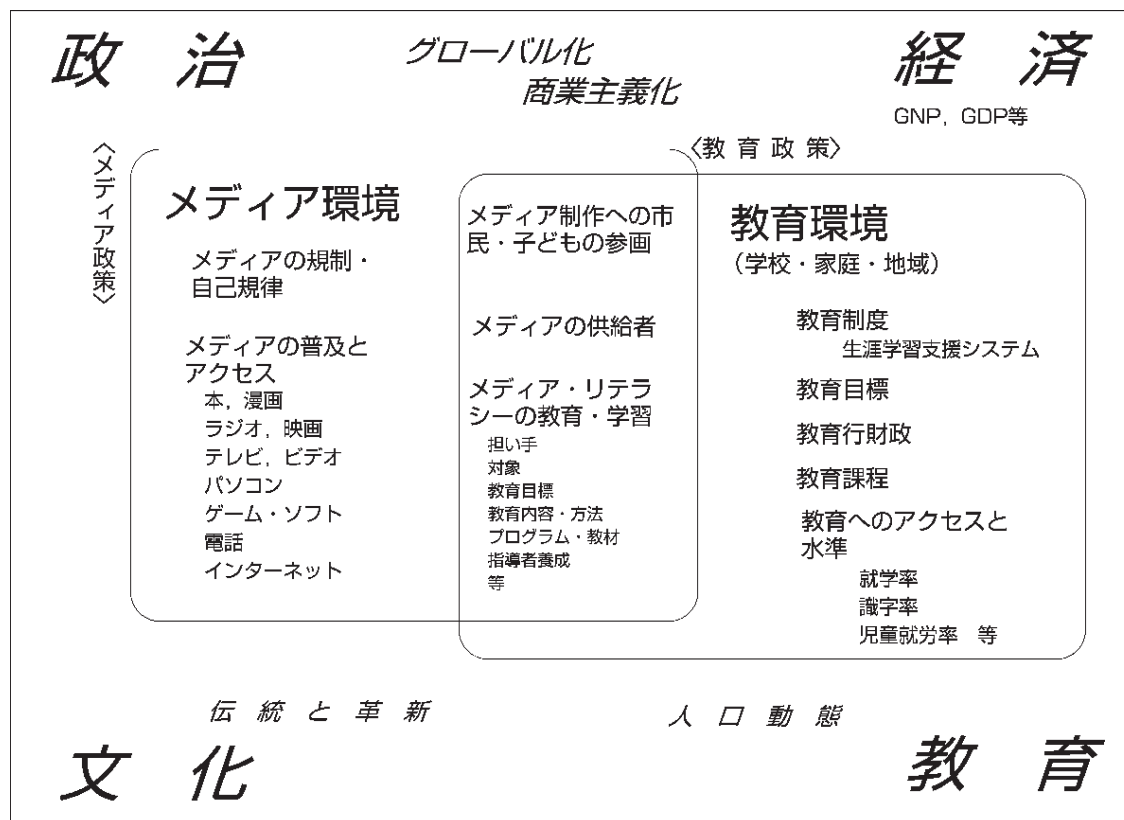


図10-1 分析の視点としての各指標間の関係

## 2. メディア・リテラシー教育の位置づけを規定する諸要因

本研究により、調査対象各国では、メディアの普及の度合いに関わらず、情報量が増大しており、情報化社会において生きる力としてのメディア活用能力とメディア・リテラシー教育が必要と認識されていることが明らかになった。これは、メディア供給者とコンテンツのグローバル化が進んでいるためである。とくに、一部のテレビ・ゲームやマンガ・アニメーションが子どもの心身の発達に与える弊害や文化的侵害が各国で懸念されており、保護者のためのメディア・リテラシー教育を始めている国も多い。インターネットに接続可能なパソコンや携帯電話の普及に伴い、コミュニケーションと学習のための便利な道具としてこれらの賢い利用方法を習得することも重要である。しかしながら、メディア・リテラシー教育の位置づけは、国ごとによりかなり違っている。それにより、人々が習得すべき「メディア・リテラシー」についても批判力を重視するか、運用力を重視するかなど重点の置き方が異なる。本研究により、こうした相違の要因として、1) 人口動態からみた都市化の度合い、2) 政治体制およびメディアおよび教育に関する政策からみた社会の民主化の度合いとメディアに対する規制の度合い、3)

国民の就学率からみた知識社会への移行の度合いならびに4) 市民社会の成熟度を見出すことができた。

第一に、タイ、中国、南アフリカのように都市人口の割合が比較的少ない国や、広大な国土に僻地を抱えるブラジル、メキシコなどの国々では、遠隔地教育のツールとしてメディアが果たす役割が高まっている。この場合、メディア活用能力は学習能力とも密接につながっている。これらの国々では、成人人口の非識字問題も抱えているため、情報格差が開くことによって学習機会の格差をいっそう増大させることがないよう、配慮が必要となっている。

第二に、メディア・リテラシー教育の位置づけを規定する要因として、それぞれの国のメディアに対する規制についての考え方がある。民主主義国家の多くは、表現の自由に抵触するため、メディア・コンテンツに対する規制をかけることが困難となっている。このため、メディアを規制する代わりに、すべての市民が、メディアを通じた情報の賢い受信者であり創造者となるために、メディア・リテラシーを身につけ、自らをエンパワーすることが重要となる。たとえば、カナダの各州では学校教育の英語の課程のなかでメディア・リテラシーが必修になっているが、同国のメディアへの規制はきわめて緩やかである<sup>99)</sup>。この反対に、中国やシンガポールのように、中央政府がメディア・コンテンツに厳密なコントロールを行っている場合、人々がメディアのコンテンツを批判的に分析するようになることは、政策的にあまり歓迎されない。本研究対象国のうち、ハンガリー、スロベニアおよび南アフリカでは、いずれも1980年代末から90年代前半に政治体制の転換を経験し、メディアの所有者が国家から民間へと委譲された。ハンガリーおよびスロベニアでは、社会主義体制の崩壊の後、また南アフリカではアパルトヘイドの廃止の後に、メディアは民主化され、多様化した。これら3ヵ国では、旧体制末期に、NGOにより市民教育と密接に結びついたメディア・リテラシー教育がすでに行われており、社会の民主化を促す市民の育成にも貢献した。しかしながら、いずれの国においても、その後のグローバル経済への参入とともに、メディアの商業主義化が急速に進んでいる。このため、市民にメディア・コンテンツを批判的に視聴する力を養うことが必要となっている。

第三は、知識社会への移行を促す国のIT戦略との関係でもある。日本、シンガポール、韓国ならびに欧米先進諸国では、「e政府」など市民生活の様々な場面の電子化を図っており、あらゆる年齢層の市民にデジタル・テクノロジーの使い方を学習させようとしている。しかしながら、社会の情報化の急速な進展とともに、メディアの内容に悪影響を受けたり、メディアを利用した犯罪を起こす青少年が増えている。そのため、家庭で早期からのメディア・リテラシー教育を行うために、保護者に対するメディア・リテラシー教育の重要性が増してきている。とくに日本および韓国のメディア・リテラシー教育は幼い子どものテレビ視聴に関心をもつ親たちが1970～80年代に自主的に組織した社会教育に端を発している。両国ともに、メディア・リテラシー教育を導入する学校が現れたのは最近になってからのことである。これは、生涯学習の基礎を培うという観点から国の教育課程基準が大綱化し、総合的学習のための学校裁量の時間が拡大されたことにより可能となったものである。これら先進諸国では高等教育までの学校教育の就学率が高く、新しいメディアの利用により、すべての人々に生涯学習の機会が開かれることが期待されている。

第四については、いずれの国においても、メディア・リテラシー教育の発展の上で、市民のイニシアチブ、NGOやNPOの果たす役割が大きいことが指摘できる。これらの団体の多くは、メディア・リテラシー教育者の国際的ネットワークにも参加している<sup>100)</sup>。このため、メディア・リテラシー教育のプログラム、教材や実践に類似性がみられる。また、いずれの団体の取り組みにおいても、メディア・リテラシー教育の指導者の研修が重視されていることが明ら

かになった。これは、メディア・リテラシー教育においては、メディア・コンテンツの分析のためにワークショップの手法が用いられることが多いため、指導者には参加型学習を組織するファシリテータとしてのスキルが求められるからである。こうしたメディア・リテラシー教育のなかでも、コミュニティ・ラジオやテレビの番組、ウェブサイトの制作・運営に市民が実際に参加することが、最上級レベルの学習活動に位置づけられる。

### 3. 各国におけるメディア・リテラシー教育の展開状況

比較研究班で調査を担当した13ヵ国におけるメディア・リテラシー教育の実践の特徴は、表10-3のようにまとめられる<sup>10)</sup>。情報源の限界により、必ずしも全体像はカバーできていないが、それぞれの国の実情に応じて特色ある実践が展開されていることがわかる。先にも述べたとおり、メディア・リテラシーの教材、教育方法などは、メディア・リテラシー関係団体の国境を超えたネットワークのなかで発展してきた経緯がある。また、メディアの供給者やコンテンツそのものがグローバル化していることから、教材や授業・ワークショップの手法などについて互いに参考になる部分が多くなっている。

表10-3 各国のメディア・リテラシー教育の特色

	メディア教育に関する政策等	メディア・リテラシーの認知度	メディア・リテラシー教育の取り組み		特色ある実践事例
			学校教育	社会教育	
<b>ア ジ ア</b>					
シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国家コンピュータ庁による「IT2000構想」(1992～)</li> <li>・「シンガポール・ワン事業」による高速インターネットの導入</li> <li>・情報芸術省により、映画、ビデオ、雑誌、新聞の検閲が行われている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディア・リテラシーへの関心は低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「メディア・リテラシー」教育はとくに行われていない</li> <li>・情報教育基本構想による初等中等学校へのパソコン、インターネットの整備、教員への情報教育研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共図書館等におけるIT講習が盛ん</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シンガポール大学の「総合仮想学習環境」</li> <li>・保護者による「インターネット顧問団」</li> </ul>
韓国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「情報化促進基本計画」(1996～)</li> <li>・「サイバー・コリア21」(1999～2002)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT活用能力としての「情報素養」の普及が目指されている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「情報通信倫理教育指針」(2002)によるネチケット教育の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報マインド形成のための青少年情報教育・情報活動プログラム</li> <li>・主婦、低所得層の子どもを対象とする情報教育</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生を対象とする「情報素養認証制度」の導入</li> </ul>
中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育技術の現代化と教育の情報化のレベルを大々的に向上させることが課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「媒体素養」「媒介素養」の翻訳語があるが認知度は低い</li> <li>・「信息素養」(情報リテラシー)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高・中・小学校で「情報技術」を必修に</li> <li>・中国教育科学研究ネットワーク(CERNET)と</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少年宮などの学校外教育におけるコンピュータ教育が盛ん</li> <li>・NPO、新聞社により子どものメ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「メディアと子ども研究センター」による研究開発活動</li> </ul>

メディア教育に関する政策等	メディア・リテラシーの認知度	メディア・リテラシー教育の取り組み		特色ある実践事例	
		学校教育	社会教育		
	の概念も登場	衛星放送による現代遠隔教育制度の建設	ディア制作活動が行われている		
タイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国情報技術マスタープラン(1995～)</li> <li>・新国家教育法(1999)により情報リテラシーの教育を振興</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報技術活用能力としてのメディア・リテラシーの育成に力が入れている</li> <li>・インターネットの情報技術による弊害に対処するための規制法案を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールネットプロジェクト, ゴールデン・ジュビリー・ネットワークプロジェクト等による中等教育学校のインターネット接続事業を全国展開</li> <li>・科学技術教授振興研修所によるカリキュラム開発, 教員研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアを駆使した遠隔地教育が盛ん</li> <li>・ノンフォーマル教育センターにおけるメディアを用いた地域学習</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ライトハウスプロジェクト」: 青少年・成人がノンフォーマル教育センターで, 地域の自然環境, 伝統文化, 保健・健康問題などに関する学習成果をもとにホームページや, ビデオ番組を制作し発表する。</li> </ul>
<b>アメリカ</b>					
カナダ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディア・リテラシー教育はメディアの普及を背景とする草の根運動から発展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1960年代からオンタリオ州を中心にメディア情報の分析力と創造力を育むことを目的とするメディア・リテラシー教育が広まった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての州でメディア教育が英語の教育課程の一部として必修になっている</li> <li>・メディア・リテラシー協会等による教員研修も行われている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イエズス会, メディア・リテラシー協会をはじめとする NPO/NGO によるメディア・リテラシー教育活動が盛ん</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カナダ・メディア教育機構, メディア・アウェアネス・ネットワークを通じた教育機関, 団体のネットワーキング</li> </ul>
アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全米のすべての教室と図書館をインターネットに接続</li> <li>・デジタル・ディバイドの克服を目標とする連邦補助事業が導入されている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「メディア・リテラシー」は「メディア教育」, 「情報コンピテンシー」と同義に用いられることが多い</li> <li>・インターネットの活用方法に関する保護者向けパンフレットを連邦教育省が発行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テキサス州をはじめ, 州レベルでメディア・リテラシーをカリキュラムのなかに明確に位置づけている州がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO, テレビ局等による父母のためのメディア・リテラシー教育が行われている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「教室のなかのケーブル」 「メディア教育センター」 「ニュージウム」等の NPO によるメディア・リテラシー教材開発, 研修</li> </ul>
メキシコ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「1995-2000年度教育発展計画」において電子メディアを教育の発展に役立てることを目標の一つに掲げている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・90年代後半から「マス・メディアのための教育」としてマス・メディアに対する理解力と批判的見方を養うための教育が試行されている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレビ中学校(テレセクンダリア)等, メディアを用いた遠隔地教育を実施</li> <li>・メキシコ・シティではメディア・リテラシー教育の</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校5・6年生教員向け指導書『メディア・リテラシー教育: 批判的見方の育成』(全4巻)</li> </ul>

	メディア教育に関する政策等	メディア・リテラシーの認知度	メディア・リテラシー教育の取り組み		特色ある実践事例
			学校教育	社会教育	
			教員研修を行っている		
ブラジル	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育基本法において遠隔教育プログラムの開発を奨励</li> <li>国家教育情報技術計画 (1997～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「教育とコミュニケーション」と呼ばれる分野でニューメディアの活用とコミュニケーションの問題を広範に扱っている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サンパウロ州教育局が公立学校の生徒向け HP「情報科学の世界」を開設</li> <li>民間企業による情報教育のための教材開発, 教員研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報科学民主化委員会等 NGO による市民のための情報教育の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サンパウロ大学「未来の学校」</li> <li>連邦区教育財団特殊教育センターによるコンピュータを利用した心身障害者向け教育プログラム</li> </ul>
ヨーロッパ					
イギリス	<ul style="list-style-type: none"> <li>スーパーハイウェイ構想</li> <li>e 政府構想 (1995～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「メディア研究」「メディア教育」として広い視点からのメディア教育が実践されている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ナショナル・カリキュラムの「情報技術」「英語」のなかでメディア</li> <li>テキストを学ぶ機会がある</li> <li>アートにおけるマルチメディアの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ブリティッシュ・フィルム・インスティテュート」(BFI) による「シネ・リテラシー」教育等</li> <li>成人を対象とする IT 講習も盛んになっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1940年代に生まれた「メディア研究 (学)」</li> </ul>
フランス	<ul style="list-style-type: none"> <li>「フランスが情報化社会に適応するために」(1998～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民教育省の情報教育・情報能力連携センター (CLEMI) がメディアを批判的に読み解き, 自ら情報発信をする素養としてのメディア・リテラシー教育の強化を図っている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の定める教育課程により小学校 4・5 年生の「科学・技術」, 中学校の「技術」のなかで情報教育が行われている</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>「学校における新聞週間」</li> </ul>
スロベニア	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国コンピュータ・リテラシープログラム (RO) (1994-)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>質の高い情報を選別し責任をもってメディアを用いたコミュニケーションができる, 自立し, 社会性のあるアクティブな市民の育成を目指す「メディア教育」のなかで「メディア・リテラシー」の習得が目標とされている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メディア教育は, 初等教育学校 (9 年制) のスロベニア語の学習のなかで必修となっている。また, 7・8 学年の公民・倫理の一部ともなっている。また, 7～9 学年向けの選択科目として「メディア教育」が設けられ, 教員の研修も行われている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校や地域との連携で実施される「父母学校」でメディア暴力, 過度のメディア消費問題などが議論されている。</li> <li>NGO「青少年の友協会」, スロベニア UNICEF 委員会などが, 子どものためのメディア教育を行っている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「青少年の友協会」による「子ども議会」におけるメディア問題の討論</li> <li>「学校バスケットリーグ」による競技を子どもが取材し, テレビ, ラジオ, 新聞, 雑誌等へ報道する</li> <li>メディアを使った生涯学習情報の提供「知識交換所」</li> </ul>



	メディア教育に関する政策等	メディア・リテラシーの認知度	メディア・リテラシー教育の取り組み		特色ある実践事例
			学校教育	社会教育	
ハンガリー	<ul style="list-style-type: none"> <li>メディア法の成立(1996年)による技術面, 組織面の規制(内容については規制せず)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「メディア・リテラシー」はニューメディアを使いこなす技能とみなされる場合が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>初等中等教育のナショナルカリキュラムに「情報テクノロジー」と「コミュニケーション」の科目がある。また学校裁量の時間を利用してテレビ, 映画, アニメなどの動画を通じた人間の行動を分析する「メディア研究」を導入している学校もある。</li> <li>大学ではほとんどすべての学生がITを習得する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>独立ビデオ・映画製作者連盟による成人のためのビデオ編集コースなど。地方テレビ局が増えたことから職業訓練としてのニーズも高い</li> <li>インターネットによるヨーロッパ・コンピュータ・ドライビング・ライセンス(ECDL)取得コース</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「テル・コテージ運動」: 情報の民主化を目指し, コンピュータを通じたコミュニケーションについて学ぶ。NGOが組織。</li> </ul>
<b>アフリカ</b>					
南アフリカ	<ul style="list-style-type: none"> <li>デンマーク国際協力事業団(DANIA)と南アフリカ政府がコミュニティ・ラジオ局の増設と支援を決定(1999年)</li> <li>アパルトヘイト政策のもとでは, 白人とインド人の学校以外では, メディア教育はほとんど行われていなかったが, 民主化後は, 民主主義国家を支える市民教育の一環として重視されるようになった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会におけるメディアの役割と個々人の人生について批判的に理解する力としての「メディア・リテラシー」を育むことは「メディア教育」の目標とされている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新しい国の教育課程基準である「カリキュラム2005」の「言語・リテラシー・コミュニケーション」のなかでメディア教育を行うことが可能となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メディアを用いた成人基礎教育</li> <li>コミュニティ・メディアの制作者養成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ソウル・シティ」: NGOによるテレビ・ラジオ番組, 学校用教材を用いた健康教育</li> <li>「ウイメンズ・ネット」: 南アフリカの女性へのIT教育の実施と男女平等の促進のため, インターネットによる情報提供, コミュニティ・ラジオを通じた啓発活動など</li> </ul>

教育におけるメディアの問題を考えると、先進国に住む私たちはとかく新しいテクノロジーへの対応に焦点をあてる傾向がある。だが、インターネットが普及した社会においても新聞、雑誌、ラジオ、テレビなどのオールド・メディアは健在であり、パソコンや家電のマルチ・メディア化によりむしろメディア・ミックスによる情報発信の形態が増えつつある。そのため、ニュー・メディアの普及が日本よりも遅れている国・地域のメディア・リテラシー教育の内容や方法のなかにも、日本をはじめ先進各国の参考となることを数多くみつけることができる。

次の第11・12章では、メディア・リテラシー教育の導入ではカナダを筆頭とする英語圏に比べると後発ながらも、それぞれの独自の文化と社会情勢のなかで発展してきたユニークな取り

組みが注目される中国とメキシコの事例について、一見真理子と江原裕美がそれぞれ詳しく検討する。

<注>

- (1) 立田慶裕「国際機関等におけるメディア・リテラシーの取り組み」国立教育政策研究所『生涯学習社会におけるメディア・リテラシーに関する総合的研究—最終報告書—比較教育編』,平成14年10月,158頁。
- (2) 2000年には、アフリカと南アジアの人口の99.6%はインターネットを使用しなかった。このようなデジタル・デバイドについて、2002年6月の国連総会では、「多くの開発途上国の経済と人々をますます周辺に追いやるおそれがある」と結論づけた。また、2000年7月に沖縄で開催されたG8首脳会談では、「グローバルな情報社会に関する沖縄憲章」が採択され、「誰もが情報通信ネットワークへのアクセスを享受しうべきである」と述べ、情報格差解消の重要性を強調した。(Charles Kenny, *Development's False Divide*, in *FOREIGN POLICY*, January/February 2003, p.76.)
- (3) UNDP, *HUMAN DEVELOPMENT REPORT 1999*, p.62.
- (4) UNESCO Technology and Learning, *Definitions and Resources*, p.3.
- (5) 本調査研究では、スウェーデン政府とUNESCOからの財政支援を受けている「ユネスコ子どもと映像における暴力国際クリアリングハウス」(本部：スウェーデン、ヨーテボリ大学内)が作成している資料(Edit. Ulla Carlsson and Cecilia von Feilitzen, *Children and Media Violence: Yearbook from the UNESCO International Clearinghouse on Children and Violence on the Screen*, 1998, 1999ほか)を主として活用した。
- (6) *World Bank Group-Data and Statistics*, <http://www.worldbank.org/data/databytopic/class.htm>
- (7) カナダ・オンタリオ州教育省編, FCT (市民のテレビの会) 訳, 『メディア・リテラシー：マスメディアを読み解く』リベルタ出版, 1989/鈴木みどり『メディア・リテラシーを学ぶ人のために』世界思想社, 1997
- (8) 菅谷明子『メディア・リテラシー—世界の現場から—』岩波新書, 2000
- (9) 本研究と並行して行った国際学術研究「生涯学習社会への移行国におけるメディア・リテラシーに関する国際比較研究」(平成11・12年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2) 研究代表者：山田兼尚)により、ユネスコ教育研究所(UIE, 在ドイツ・ハンブルグ)の協力を得て、スロベニア、ハンガリーおよび南アフリカのメディア・リテラシー教育の専門家とコンタクトをとることができた。また、これらのケース・スタディについて討議するため、2000年11月9～11日に国立教育研究所(当時)に各国からの専門家を招き、「情報化時代における生涯学習に関する国際セミナー：学習社会構築へ向けたメディア・リテラシーに関する国際比較研究」を開催した。
- (10) このことに関しては、野田寿美子も「カナダでは、行政による青少年保護のための規制よりも、メディア・リテラシーを通じて、メディア情報に対する個人の力、すなわち自己決定力や判断力を育てている。」と指摘している。「カナダのメディア教育政策とその背景——青少年保護規制の矛盾を解明する手がかりとして」日本教育政策学会『学力問題と教育政策』(日本教育政策学会年報・第8号)八月出版, 2001, 155～168頁)
- (11) 前述の「ユネスコ子どもと映像における暴力国際クリアリングハウス」のほか、たとえば、次のような団体がメディア・リテラシー関係者のネットワークを築いている。  
CAAP (Communication Allies Around the Planet)  
[http://www.geocities.com/media\\_education\\_CAAP/index.htm](http://www.geocities.com/media_education_CAAP/index.htm)  
Association for Media Literacy <http://www.aml.ca/>  
The Jesuit Communication Project <http://interact.uoregon.edu/MediaLit/JCP/>  
ANWIC (Asian Network for Women in Communication)
- (12) Edit. National Institute for Educational Policy Research of Japan, Research Department of Lifelong Learning Policies, *Lifelong Learning in the Information Age: Transnational Study on Media Literacy in the Advent of Learning Societies*, 2002所収の以下の論文を参照。  
Eun Soon Baik, *Media Education in Korea*, pp.25-51.  
Kulvitra Bhangnanda, *Media Education: Thailand*, pp.52-75.  
Feng Jiagen, *Media and the Building of Lifelong Learning System in China*, pp.76-87.  
Frank Viveros, Marco A. Pulido Giles, Guadalupe Gonzalez Hernandez, and Pilar Poo Saaverda, *Media Education in Mexico*, pp.88-119.  
Mariana Raposo, *Media Education or Communication Education ?—Brazilian Report*

Ann Tothill, *Media Education in South Africa*, pp.143-168.

Melanija Končina, Darijan Novak and Karmen Erjavec, *Media Education in Slovenia*, pp.169-199.

András Péterffy, *Media Literacy and Media Education in Hungary*, pp.200-222.

Midori Suzuki, *Development and Directions of Media Literacy Initiatives in Japan*, pp.9-16.

Yukiko Sawano, Hiromi Sasai, Toyoshisa Inoue, Hiroko Nakamura and Mayumi Sugiyama, *Media Literacy for the Lifelong Learning Society in Japan*, pp.223-258.

Yukiko Sawano, *Comparative Analysis and Synthesis of Country Case Studies*, pp.259-262.

また、国立教育研究所『生涯学習社会におけるメディア・リテラシーに関する総合的研究（第一次報告書）—比較教育編—』平成11年10月、ならびに国立教育政策研究所『生涯学習社会におけるメディア・リテラシーに関する総合的研究（最終報告書）—比較教育編—』、平成14年10月所収の以下の論文を参照。

宮本健太郎・笹井宏益「シンガポールにおけるメディア・リテラシー教育」(11-24頁)

松尾智則「韓国におけるメディア・リテラシー教育」(25-36頁)

一見真理子・鬼頭尚子「中国におけるメディア・リテラシー教育」(37-62頁)

永田佳之「タイにおけるメディア・リテラシー教育」(63-70頁)

宮本健太郎「カナダにおけるメディア・リテラシー教育」(71-86頁)

澤野由紀子・坂本孝徳「アメリカ合衆国におけるメディア・リテラシー教育」(87-96頁)

江原裕美「メキシコにおけるメディア・リテラシー教育」(97-110頁)

江原裕美「ブラジルの教育におけるメディア活用」(111-126頁)

沖清豪「イギリスにおけるメディア・リテラシー教育」(127-142頁)

坂井一成「フランスにおけるメディア・リテラシー教育」(143-148頁)

澤野由紀子「EUにおけるメディアと生涯学習」(149-154頁)

立田慶裕「メディア・リテラシーに関する国際比較のまとめ」(161-162頁)

#### <参考文献>

Edit. Cecilia von Feilitzen and Ulla Carlsson, *Children and Media: Image, Education, Participation (Children and Media Violence Yearbook 1999)*, The UNESCO International Clearinghouse on Children and Violence on the Screen at Nordicom, 1999

Centre for Educational Research and Innovation, National Center on Adult Literacy (NCAL), *Learning to Bridge the Digital Divide*, OECD, 2000.

Edit. Gail E. Hawisher and Cynthia L. Selfe, *Global Literacies and the World-Wide Web*, Routledge, 2000.

Edit. Shelton A. Gunaratne, *Handbook of the Media in Asia*, Sage Publications, 2000.